**JNLA登録事業者　様式集**

用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番としてください。

ただし、様式7、様式8及び様式9については、A列3番でも結構です。

注意：様式1から様式14までは登録申請時に必要な様式です。（様式3Bを除く）

（様式1） 登録（登録の更新）申請書

（様式2） 登録を受けようとする試験方法の区分の別紙

（様式3A） JNLA登録の一般要求事項の誓約について（申請事業者）

（様式3B）　JNLA登録の一般要求事項の誓約について（事業承継者）

（様式4） 製品試験の業務の実績

（様式5） 試験所の組織的位置付けを含む全体の組織図（製品試験事業以外の事業を行っている場合）

（様式6） 製品試験の事業に用いる器具、機械又は装置の数、性能、所在の場所及びその所有又は借入の別

（様式7） 製品試験の事業を行う施設の概要（試験所の配置図）

（様式8） 製品試験の事業を行う施設の概要（試験室等の機器の配置図）

（様式9） 製品試験の事業を行う組織に関する事項（試験所の組織図）

（様式10） 製品試験の事業を行う組織に関する事項（主要職員名簿）

（様式11） 製品試験の事業の実施の方法に関する事項

（様式12） 製品試験の事業に従事する者の氏名及び当該者が製品試験の事業又はこれに類似する事業に従事した経験を有する場合は、その実績

（様式13） 登録申請に関する連絡先担当者等

（様式14） 登録免許税納付届

（様式15） 登録（登録の更新）申請書訂正願

（様式16） 登録内容等変更届出書

（様式17） 事業承継届出書

（様式18） 事業廃止届出書

（様式19） 認定国際基準対応サービス申込書

（様式20） 定期検査申込書

（様式21） 認定国際基準対応サービス辞退届

（様式22） 委任状

（様式１）

登録（登録の更新）申請書

年　　月　　日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

理事長　殿

住所

申請者の氏名又は名称及び法人

にあってはその代表者の氏名　

工業標準化法第５７条第１項（第５９条第１項、第６５条第１項又は第６５条第２項において準用する同法第５９条第１項）の規定に基づき、下記のとおり（外国）試験事業者の試験所の登録（登録の更新）を受けたいので、別紙書類を添えて申請します。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 登録（登録の更新）を受けようとする試験方法の区分 | 試験方法の区分の名称 | |  | |
| 製品試験に係る日本工業規格の番号、項目番号及び記号 | |  | |
| 登録（登録の更新）を受けようとする試験所 | | | ふりがな |  |
| 名称 |  |
| ふりがな |  |
| 所在地（郵便番号） |  |
| 電話番号 |  |
| 関連する事務所 | | | 名称及び所在地 |  |
| 別紙書類一覧 | |  | | |
| ○工業標準化法に基づく登録試験事業者等に関する省令第２条第１項  1 登記事項証明書又はこれに準ずるもの（第１号）  2 製品試験の事業の概要及び業務の実績（第２号イ）  3 製品試験の事業以外の事業を行っている場合は、当該事業の種類及び概要並びに全体の　組織に関する事項（第２号ロ）  4 製品試験の事業に用いる器具、機械又は装置の数、性能、所在の場所及びその所有又は　借入れの別（第２号ハ）  5 製品試験の事業を行う施設の概要（第２号ニ）  6 製品試験の事業を行う組織に関する事項（第２号ホ）  7 製品試験の事業の実施の方法に関する事項（第２号ヘ）  8 製品試験の事業に従事する者の氏名及び当該者が製品試験の事業又はこれに類似する事 業に従事した経験を有する場合は、その実績（第２号ト） | | | | |

備考 １　この用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ列４番とすること。

２　「試験方法の区分の名称」の欄は、鉱工業品に係る日本工業規格に規定する試験方法の名称を記入する。ただし、２以上の試験方法であって、重要な部分において異ならないものとして主務大臣が定めた区分の名称がある場合には、その区分の名称を記入すること。

３　「製品試験に係る日本工業規格の番号、項目番号及び記号」の欄は、該当する日本工業規格の番号、項目番号及び記号のうち登録又は登録の更新を受けようとするものを記入すること。また、登録又は登録の更新を受けようとする区分が２以上ある場合は、別紙に記載する旨記入し、別紙を添付すること。

４　「関連する事務所」の欄は、２以上の事務所において一連の試験の業務を実施する場合において、試験証明書を発行する業務以外の業務を執行する事務所を記入すること。

５　登録の更新の申請において、すでに主務大臣に提出している添付資料の内容に変更がないため、その添付を省略する場合には、「別紙書類一覧」の欄の該当する文字を二重線で削除し、その旨を記載すること。

６　登録又は登録の更新の際に、工業標準化法に基づく登録申請手数料の額等を定める政令第５条第３項又は第６条第４項の適用を受けようとする場合には、その旨を明記し、「別紙書類一覧」の欄に、「○工業標準化法に基づく登録申請手数料の額の計算等に関する省令第１２条」を追加し、添付する書類を「別紙書類一覧」の欄に具体的に記載すること。

７　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

（様式２）

登録を受けようとする試験方法の区分の別紙

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 登録（登録の更新）を受けようとする試験方法の区分 | 試験方法の区分の名称 |  |
| 製品試験に係る日本工業規格の番号、項目番号及び記号 | （試験方法規格） |
| （これ（これら）を引用する規格） |

（様式３Ａ）

年　　月　　日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

認定センター所長　あて

申請試験事業者 住所

申請者の氏名又は名称及び法人

にあってはその代表者の氏名　

JNLA登録の一般要求事項の誓約について

○○○○は、工業標準化法第５７条第１項（第５９条第１項、第６５条第１項又は第６５条第２項において準用する同法第５９条第１項）の規定に基づく登録の申請を行うにあたって、下記の事項を遵守することを誓約します。

記

１．登録の手順に従い、貴機関の審査を受け入れること及び定められた手数料を支払うことを誓約します。また、審査において必要な便宜と協力を提供するとともに、試験事業者としての評価に必要なすべての情報を提供します。

２．工業標準化法に基づく登録試験事業者として登録された場合、以後、常に「JNLA登録の一般要求事項」（JNRP21）の該当するすべての項目を遵守します。

３．認定国際基準に対応する認定試験事業者として認定された場合、以後、常に「JNLA登録の一般要求事項」（JNRP21）の該当するすべての項目を遵守します。

４．前述の要求事項が改正された場合並びに登録及び認定された範囲を変更した場合にも、本誓約書の内容を引き続き遵守します。

【作成注意】

１．本誓約書は、登録申請と同時に試験事業者から提出していただくものです。

２．日付は、申請日を記入してください。

３．○○○○は、「当社○○試験室」など、申請試験事業者の試験所名を記入してください。

（様式３B）

年　　月　　日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

認定センター所長　あて

承継試験事業者 住所

申請者の氏名又は名称及び法人

にあってはその代表者の氏名　

JNLA登録の一般要求事項の誓約について

○○○○は、本日、工業標準化法に基づく登録試験事業者△△△△（登録番号XXXXXXJP）の全部の試験事業を承継したことを受け、今後、常に「JNLA登録の一般要求事項」（JNRP21）の該当するすべての項目を守ることを誓約します。

また、前述の要求事項が改正された場合及び登録された範囲を変更した場合にも、この誓約書の内容を引き続き遵守することを誓約します。

【作成注意】

１．この誓約書は、登録証と引き替えに試験事業者から提出をして頂くものです。

２．日付は、承継日を記入してください。

３．○○○○は、「当社○○試験室」など、承継試験事業者の試験所（承継後の試験所）名を記入してください。

４．△△△△は、「△△△株式会社△△試験室」など、被承継試験事業者の試験所（承継された試験所）名を記入してください。

５．XXXXXXJPは、被承継試験事業者の試験所の登録番号を記入してください。

（様式４）

２のイ．　製品試験の業務の実績

（　年　　月　　日　～　　年　　月　　日）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 試験方法の規格番号・試験方法名 | 件数 | 試験方法の規格番号・試験方法名 | 件数 |
|  |  |  |  |

（様式５）

２のロ．（製品試験事業以外の事業を行っている場合）試験所の組織的位置けを含む全体の組織図

|  |
| --- |
| 組織図 |

（様式６）

２のハ．製品試験の事業に用いる器具、機械又は装置の数、性能、所在の場所及びその所有又は借入の別

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　　称 | 製造者名 | 型式 | 製造番号 | 数量 | 性　　能 | 所在の場所 | 所有 | 図中 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（様式７）

２のニ．製品試験の事業を行う施設の概要

(1) 試験所の配置図

|  |
| --- |
|  |

（様式８）

２のニ．製品試験の事業を行う施設の概要

(2) 試験室等の機器の配置図

|  |  |
| --- | --- |
| 試　験　室　名 |  |
|  | |

（様式９）

２のホ．製品試験の事業を行う組織に関する事項

(1) 試験所の組織図

|  |
| --- |
| 組織図 |

（様式１０）

２のホ．製品試験の事業を行う組織に関する事項

(2) 主要職員名簿

|  |  |
| --- | --- |
| トップマネジメント | |
| 氏 名 |  |
| 職 名 |  |
| 関連する経験 |  |
| 技術管理者 | |
| 氏　　名 |  |
| 職　　名 |  |
| 関連する経験 |  |
| 技術管理者の代理 | |
| 氏　　名 |  |
| 職　　名 |  |
| 関連する経験 |  |
| 品質管理者 | |
| 氏　　名 |  |
| 職　　名 |  |
| 関連する経験 |  |
| 品質管理者の代理 | |
| 氏　　名 |  |
| 職　　名 |  |
| 関連する経験 |  |
| 署名又は記名押印する者 | |
| 氏　　名 |  |
| 職　　名 |  |
| 関連する経験 |  |
| 署名又は記名押印する者の代理 | |
| 氏　　名 |  |
| 職　　名 |  |
| 関連する経験 |  |

（様式１１）

２のヘ．製品試験の事業の実施の方法に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 文書番号 | 文　　　書　　　名 | 制定日又は最新更新日 |
|  |  |  |

（様式１２）

２のト．製品試験の事業に従事する者の氏名及び当該者が製品試験の事業又はこれに類似する事業に従事した経験を有する場合は、その実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 主任 | 氏　　名 | 入社年月日 | 担当試験業務 | 申請に係る試験事業の従事の実績 |
|  |  |  |  |  |

（様式１３）

申請案件に関する担当者及びその連絡先等

年　　月　　日

登録申請に関する連絡先担当者（必要な場合、登録後の連絡先担当者）及び登録された後の登録事業者一覧表等で公表を希望する登録試験所の担当者は次のとおりです。

(1) 登録申請に関する連絡先担当者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先担当者 | 部署名 |  |
| 氏　名 |  |
| 電話 | |  |
| FAX | |  |
| E-mail | |  |

※申請手数料についての請求書の送付先が上記と異なる場合には次に記載をお願いします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 請求書送付先 | 部署名 |  |
| 氏　名 |  |
| 送付先住所 | | 〒 |

(2) 登録後の連絡先担当者（上記（１）と異なる場合に記入）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先担当者 | 部署名 |  |
| 氏　名 |  |
| 電話 | |  |
| FAX | |  |
| E-mail | |  |

(3) 登録された後の登録事業者一覧表等で公表を希望する登録試験所の部署名

|  |  |
| --- | --- |
| 問い合わせ窓口の部署名 |  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| ホームページのURL |  |
| E-mail　（利用できる場合。  なるべく組織宛のアドレス） |  |

（注）一覧表等での公表を希望しない場合は該当する欄にその旨記入して提出してください。

異動等により担当者に変更があった場合は届け出てください。

（様式１４）

独立行政法人製品評価技術基盤機構　　殿

　　　　　　　　　年　　月　　日

住所

申請者の氏名又は名称及び法人

にあってはその代表者の氏名

登録免許税納付届

工業標準化法に基づく試験事業者登録に係る登録について、登録免許税を納付したので納付を証明する書類を提出します。

|  |
| --- |
| 登録免許税の納付領収証書を貼付する。 |

（様式１５）

登録（登録の更新）申請書訂正願

年　　月　　日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

理事長　殿

住所

申請者の氏名又は名称及び法人

にあってはその代表者の氏名　

年　　月　　日付で下記１．のとおり試験事業者の登録（登録の更新）の申請をしましたが、下記２．のとおり申請書記載事項に変更がありましたので、訂正をお願いします。

記

１．申請内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 登録（登録の更新）を受けようとする試験方法の区分 | 試験方法の区分の名称 |  | |
| 製品試験に係る日本工業規格の番号、項目番号及び記号 |  | |
| 登録（登録の更新）を受けようとする試験所 | | ふりがな |  |
| 名称 |  |
| ふりがな |  |
| 所在地（郵便番号） |  |
| 電話番号 |  |
| 関連する事務所 | | 名称及び所在地 |  |

２．変更内容

(1) 変更事項

変更前

変更後

(2) 変更理由

（様式１６）

登録内容等変更届出書

年　　月　　日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

理事長　殿

住所

届出者の氏名又は名称及び法人

にあってはその代表者の氏名　

工業標準化法に基づく登録試験事業者等に関する省令第２条第２項の規定に基づき、試験所（登録番号）の登録内容を変更したので、下記のとおり届け出ます。

記

１．変更内容

(1) 変更前

(2) 変更後

２．変更年月日

３．変更理由

（様式１７）

事　業　承　継　届　出　書

年　　月　　日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

理事長　殿

住所

届出者の氏名又は名称及び法人

にあってはその代表者の氏名　

下記のとおり登録を受けた試験所に係る登録（登録外国）試験事業者の地位を承継したので、工業標準化法第６０条第２項（第６５条第２項において準用する同法第６０条第２項）の規定により、別紙書類を添えて届け出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 被承継人 | 氏名又は名称及び法人にあってはその代表者の氏名 |  |
| 住所 |  |
| 承継された試験所 | 名称 |  |
| 所在地（郵便番号） |  |
| 被承継人の登録（登録外国）試験事業者の試験所の登録番号及び登録を受けている試験方法の区分 |  | |
| 承継後の試験所 | ふりがな |  |
| 名称 |  |
| 電話番号 |  |
| 承継の期日 |  | |
| 承継の理由 |  | |

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ列４番とすること。

　　２　「承継後の試験所」の欄は、試験所の名称等を変更した場合に記入すること。

　　３　地位を承継した事実を証する書面及び譲り受けた登録証を添付すること。

　　４　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

（様式１８）

事　業　廃　止　届　出　書

年　　月　　日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

理事長　殿

住所

届出者の氏名又は名称及び法人

にあってはその代表者の氏名　

下記のとおり登録を受けた試験所に係る事業を廃止したので、工業標準化法第６１条（第６５条第２項において準用する同法第６１条）の規定により、届け出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業を廃止した試験所 | 名称 |  |
| 所在地（郵便番号） |  |
| 登録（登録外国）試験事業者の試験所の登録番号及び登録を受けている試験方法の区分 |  | |
| 廃止の期日 |  | |
| 廃止の理由 |  | |

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ列４番とすること。

　　２　事業を廃止した試験所に係る登録証を添付すること。

　　３　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

（様式１９）

認定国際基準対応サービス申込書

年　　月　　日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

認定センター所長　殿

住所

申込者の氏名又は名称及び法人

にあってはその代表者の氏名　

認定国際基準対応サービスを受けたいので下記のとおり申込みます。

記

１．認定を受けようとする試験所名又は申請試験所名

（登録番号：　　　　　　　　　）

２．認定区分又は認定申請区分

|  |
| --- |
|  |

注意：１．申込者は、試験所の長でもよい。

２．認定区分又は認定申請区分は、次のいずれかを記載する。

①　JNLA登録区分と同じ。

②　JNLA登録申請区分と同じ。

（様式２０）

定期検査申込書

年　　月　　日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

認定センター所長　殿

住所

申込者の氏名又は名称及び法人

にあってはその代表者の氏名　

年度の定期検査を下記のとおり申し込みます。また、定期検査の受入れにあたっては必要な協力と便宜を図ることを確認します。

記

１．認定試験所名

２．認定番号

３．定期検査の種類

４．定期検査を受ける認定区分

５．手数料

|  |
| --- |
|  |

注意：　申込者は、試験所の長でもよい。

（様式２１）

認定国際基準対応サービス辞退届

年　　月　　日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

認定センター所長　殿

住所

届出者の氏名又は名称及び法人

にあってはその代表者の氏名　

認定国際基準対応サービスを辞退したいので、認定証を添え、届け出ます。

記

１．認定試験所名

　　（認定番号：　　　　　　　　　）

２．認定区分

|  |
| --- |
|  |

注意：届出者は、試験所の長でもよい。

（様式２２）

委任状

年　　月　　日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

理事長　殿

住所

委任者の氏名又は名称及び法人

にあってはその代表者の氏名　

工業標準化法に基づく登録試験事業者の登録（登録の更新）申請書訂正願及び登録内容等変更届出書に係わる手続きの権限を下記の者に委任します。

記

　　被委任者：　住所、所属、役職及び氏名

以上

|  |
| --- |
|  |

注意：委任事項が、「登録（登録の更新）申請書訂正願」又は「登録内容等変更届出書」のいずれかのみの場合は、適宜、書き換える。